

令和5年度

情報管理業務に関する
決算報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

情報管理業務に関する決算報告書 目次

1. 情報管理業務に関する事業会計

貸借対照表	2
正味財産増減計算書	3
財産目録	5
財務諸表に対する注記	7
収支計算書	10
収支計算書に対する注記	12

1. 情報管理業務に関する事業会計

情報管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	1,579,308,954	724,934,429	854,374,525
未収入金	170,512,672	165,490,283	5,022,389
仮払金	502,508	5,646,106	△5,143,598
前払費用	873,755	815,521	58,234
有価証券	20,087,784	0	20,087,784
流動資産合計	1,771,285,673	896,886,339	874,399,334
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	405,863,588	0	405,863,588
情報システム刷新準備資金	164,986,503	1,001,654,615	△836,668,112
特定資産合計	570,850,091	1,001,654,615	△430,804,524
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	1,535,733	1,528,801	6,932
ソフトウェア	75,950	83,219	△7,269
投資有価証券	178,027,171	198,224,474	△20,197,303
長期預け金	4,236,455	4,236,455	0
その他固定資産合計	183,875,309	204,072,949	△20,197,640
固定資産合計	754,725,400	1,205,727,564	△451,002,164
資産合計	2,526,011,073	2,102,613,903	423,397,170
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	994,929,409	229,859,846	765,069,563
リース債務（1年以内）	342,648	1,111,209	△768,561
賞与引当金	4,589,809	3,627,525	962,284
流動負債合計	999,861,866	234,598,580	765,263,286
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	1,193,085	417,592	775,493
固定負債合計	1,193,085	417,592	775,493
負債合計	1,001,054,951	235,016,172	766,038,779
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	405,863,588	0	405,863,588
指定正味財産合計	405,863,588	0	405,863,588
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(405,863,588)	(0)	(405,863,588)
2. 一般正味財産	1,119,092,534	1,867,597,731	△748,505,197
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(164,986,503)	(1,001,654,615)	(△836,668,112)
正味財産合計	1,524,956,122	1,867,597,731	△342,641,609
負債及び正味財産合計	2,526,011,073	2,102,613,903	423,397,170

情報管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	8,460	10,440	△1,980
② 事業収益			
情報管理料金等収益	600,674,571	600,181,431	493,140
書面利用移動報告手数料収益	80,012	96,137	△16,125
書類等交付手数料収益	21,901	12,518	9,383
移動報告事項送信手数料収益	9,103,366	7,134,392	1,968,974
事業収益計	609,879,850	607,424,478	2,455,372
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等出えん金	410,458,901	49,522,233	360,936,668
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	266,913,736	294,083,025	△27,169,289
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	88,048	87,761	287
受取利息	9,863	7,428	2,435
還付消費税	20,424,326	8,769,431	11,654,895
雑収益計	20,522,237	8,864,620	11,657,617
経常収益計	1,307,783,184	959,904,796	347,878,388
(2) 経常費用			
① 事業費			
書面利用移動報告事業費	23,463	24,652	△1,189
書類等交付事業費	13,394	6,887	6,507
移動報告事項送信事業費	8,109,852	8,397,288	△287,436
システム関連費	320,007,105	368,272,834	△48,265,729
サポート業務運営委託費	1,609,614,872	514,873,636	1,094,741,236
理解普及活動費	9,755,575	9,894,856	△139,281
調査・研究事業費	6,967,492	7,512,716	△545,224
その他の事業費	60,884,761	59,926,414	958,347
事業費計	2,015,376,514	968,909,283	1,046,467,231
② 管理費			
旅費交通費	27,296	27,929	△633
通信運搬費	177,081	250,939	△73,858
減価償却費	1,312,132	1,451,325	△139,193
消耗品費	461,765	498,043	△36,278
印刷製本費	22,025	15,931	6,094
新聞図書費	30,138	29,808	330
光熱水料費	166,857	250,555	△83,698
リース料	333,332	61,842	271,490
賃借料	9,225,657	9,400,358	△174,701
事務所清掃料	300,024	305,736	△5,712
修繕費	162,603	131,363	31,240
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	23,900,302	0	23,900,302
支払手数料	101,495	102,393	△898
支払利息	43,870	41,117	2,753
業務研修費	132,458	269,210	△136,752
委託費	2,594,268	2,842,472	△248,204
監査費用	1,377,749	1,451,162	△73,413
顧問料	486,697	513,209	△26,512
雑費	30,518	67,220	△36,702
管理費計	40,911,867	17,736,212	23,175,655
経常費用計	2,056,288,381	986,645,495	1,069,642,886

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常増減額	△748,505,197	△26,740,699	△721,764,498
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△748,505,197	△26,740,699	△721,764,498
一般正味財産期首残高	1,867,597,731	1,894,338,430	△26,740,699
一般正味財産期末残高	1,119,092,534	1,867,597,731	△748,505,197
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等出えん金	816,322,489	0	816,322,489
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△410,458,901	0	△410,458,901
当期指定正味財産増減額	405,863,588	0	405,863,588
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	405,863,588	0	405,863,588
III 正味財産期末残高	1,524,956,122	1,867,597,731	△342,641,609

情報管理業務に関する事業会計 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	1,576,183,965		
		みずほ銀行 本店		9,049		
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,115,940		
	未収入金	有価証券未収利息	流動資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,512		
			その他の固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	26,536		
		書面利用移動報告手数料等		4,656		
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	170,479,968		
	仮払金	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	502,508		
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	873,755		
有価証券	広島県平成26年度第7回公募公債	余裕資金を満期保有目的で運用し、運用益を得ているもの	20,087,784			
流動資産合計				1,771,285,673		
(固定資産)	特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	公益目的保有財産であり、制作中の自動車リサイクル情報システムの大規模改造に係るもの	405,863,588	
	その他固定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	164,986,503	
		リース資産	業務用パソコン		公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	1,118,141
			電話交換システム		公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	417,592
		ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア		公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	75,950
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他2件		余裕資金を満期保有目的で運用し、運用益を得ているもの	178,027,171	
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金		事務所敷金の情報管理部負担分	2,305,701	
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金		事務所敷金のシステム部負担額のうち情報管理部負担分	1,930,754	
固定資産合計				754,725,400		
資産合計				2,526,011,073		
(流動負債)	未払金	法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	991,199,181		
		理解活動業務に関する事業会計 未払金	広報・理解活動推進部に対する未払い分	2,524,409		
		その他	令和5年度のレビュー契約に係る報酬の未払い分他	1,205,819		
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	253,164		
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	89,484		
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	4,589,809		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動負債合計				999,861,866
(固定負債)	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	864,977
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	328,108
固定負債合計				1,193,085
負債合計				1,001,054,951
正味財産				1,524,956,122

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により情報管理センターの主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、情報管理部において発生する役職員の退職に係る費用については、情報管理業務に関する事業会計で計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	0	405,863,588	0	405,863,588
情報システム刷新準備資金	1,001,654,615	0	836,668,112	164,986,503
合 計	1,001,654,615	405,863,588	836,668,112	570,850,091

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	405,863,588	(405,863,588)	(0)	(0)
情報システム刷新準備資金	164,986,503	(0)	(164,986,503)	(0)
合 計	570,850,091	(405,863,588)	(164,986,503)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	5,889,624	4,353,891	1,535,733

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
広島県平成26年度第7回	20,087,784	20,068,000	△ 19,784
合 計(1銘柄)	20,087,784	20,068,000	△ 19,784

(2) 投資有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,993,322	27,949,600	△ 43,722
小 計(1銘柄)	27,993,322	27,949,600	△ 43,722
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,024,617	99,799,800	△ 224,817
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,009,232	49,884,500	△ 124,732
小 計(2銘柄)	150,033,849	149,684,300	△ 349,549
合 計(3銘柄)	178,027,171	177,633,900	△ 393,271

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等出えん金	※	0	816,322,489	410,458,901	405,863,588	指定正味財産
合計		0	816,322,489	410,458,901	405,863,588	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
サポート業務運営委託費計上による振替額	410,458,901
合計	410,458,901

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他の固定資産

主として電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

情報管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	12,000	8,460	3,540	
② 事業収入				
情報管理料金等収入	632,448,000	600,674,571	31,773,429	
書面利用移動報告手数料収入	92,000	80,012	11,988	
書類等交付手数料収入	16,000	21,901	△5,901	
移動報告事項送信手数料収入	9,444,000	9,103,366	340,634	
事業収入計	642,000,000	609,879,850	32,120,150	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等出 えん収入	826,803,000	816,322,489	10,480,511	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	272,664,000	266,913,736	5,750,264	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	197,567	433	
受取利息収入	8,000	9,863	△1,863	
還付消費税収入	62,184,000	20,424,326	41,759,674	
雑収入計	62,390,000	20,631,756	41,758,244	
事業活動収入計	1,803,869,000	1,713,756,291	90,112,709	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
書面利用移動報告事業費支出	35,000	23,463	11,537	(注1)
書類等交付事業費支出	14,000	13,394	606	(注1)
移動報告事項送信事業費支出	8,110,000	8,109,852	148	
システム関連費支出	342,471,000	320,007,105	22,463,895	
サポート業務運営委託費支出	1,613,954,000	1,609,614,872	4,339,128	
理解普及活動費支出	13,690,000	9,755,575	3,934,425	
調査・研究事業費支出	7,470,000	6,967,492	502,508	
その他の事業費支出	60,701,000	58,138,357	2,562,643	
事業費支出計	2,046,445,000	2,012,630,110	33,814,890	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	135,000	27,296	107,704	
通信運搬費支出	213,000	177,081	35,919	
消耗品費支出	541,000	461,765	79,235	
印刷製本費支出	25,000	22,025	2,975	
新聞図書費支出	50,000	30,138	19,862	
光熱水料費支出	218,000	166,857	51,143	
リース料支出	334,000	333,332	668	(注2)
賃借料支出	9,238,000	9,225,657	12,343	
事務所清掃料支出	325,000	300,024	24,976	
修繕費支出	163,000	162,603	397	(注2)
保険料支出	27,000	25,600	1,400	
租税公課支出	5,000	23,900,302	△23,895,302	
支払手数料支出	102,000	101,495	505	(注2)
支払利息支出	45,000	43,870	1,130	(注2)
業務研修費支出	161,000	132,458	28,542	
委託費支出	2,861,000	2,594,268	266,732	
監査費用支出	1,378,000	1,377,749	251	
顧問料支出	496,000	486,697	9,303	
雑支出	110,000	30,518	79,482	
管理費支出計	16,427,000	39,599,735	△23,172,735	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	3,587,000	1,784,120	1,802,880	
事業活動支出計	2,066,459,000	2,054,013,965	12,445,035	
事業活動収支差額	△262,590,000	△340,257,674	77,667,674	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	836,669,000	836,668,112	888	
② 投資有価証券組替収入				
投資有価証券組替収入	0	20,087,784	△20,087,784	
投資活動収入計	836,669,000	856,755,896	△20,086,896	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	0	405,863,588	△405,863,588	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	405,910,000	45,975	405,864,025	
投資活動支出計	405,910,000	405,909,563	437	
投資活動収支差額	430,759,000	450,846,333	△20,087,333	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,260,000	1,258,888	1,112	(注2)
財務活動支出計	1,260,000	1,258,888	1,112	
財務活動収支差額	△1,260,000	△1,258,888	△1,112	
IV 予備費支出	10,000,000	-	9,666,000	(注2)
	△334,000			
当期収支差額	157,243,000	109,329,771	47,913,229	
前期繰越収支差額	667,026,493	667,026,493	0	
次期繰越収支差額	824,269,493	776,356,264	47,913,229	

(注1) 事業費支出の書面利用移動報告事業費支出より3,000円を事業費支出の書類等交付事業費支出に流用した。

(注2) 予備費支出△334,000円は管理費支出のリース料支出、修繕費支出、支払手数料支出、支払利息支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、有価証券及び未払金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	724,934,429	1,579,308,954
未収入金	165,490,283	170,512,672
仮払金	5,646,106	502,508
前払費用	815,521	873,755
有価証券	0	20,087,784
合 計	896,886,339	1,771,285,673
未払金	229,859,846	994,929,409
合 計	229,859,846	994,929,409
次期繰越収支差額	667,026,493	776,356,264

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

投資活動支出-特定資産取得支出及び固定資産取得支出

自動車リサイクルシステムの大規模改造に要する支出の財源である補助金等収入について、正味財産増減計算上の正味財産区分を見直したため。

予算作成時は全額一般正味財産計上していたが、資産に対応する額については、指定正味財産計上とした。

4. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

事業費支出の書面利用移動報告事業費支出より3,000円を事業費支出の書類等交付事業費支出に流用した。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費支出 - 書面利用移動報告事業費支出	38,000	△ 3,000	35,000
事業費支出 - 書類等交付事業費支出	11,000	3,000	14,000

(2) 予備費の使用

予備費支出△334,000円は管理費支出のリース料支出、修繕費支出、支払手数料支出、支払利息支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注2)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
管理費支出 - リース料支出	169,000	165,000	334,000
管理費支出 - 修繕費支出	154,000	9,000	163,000
管理費支出 - 支払手数料支出	99,000	3,000	102,000
管理費支出 - 支払利息支出	36,000	9,000	45,000
リース債務返済支出 - リース債務返済支出	1,112,000	148,000	1,260,000
予備費支出	10,000,000	△ 334,000	9,666,000

5. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により情報管理センターの主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)を規定している。